

アルジェリア政治・経済月例報告
(2015年7月)

平成27年8月
在アルジェリア日本国大使館

1. 内政

● 独立記念日に際したブーテフリカ大統領演説、軍人事

5日、第53回独立記念日及び青年の日に際してブーテフリカ大統領が書簡を発出した。同書簡において、ブーテフリカ大統領は、「3期にわたる職務遂行の光栄を与えてくれた国民の大多数の要望により、現在の健康状態にも拘らず、職責と犠牲を受け入れることにした。これは、栄光の戦地で国民解放軍が捧げた偉大な犠牲に倣うものである。国民の大多数により信任を受けたことに基づき、神の加護を持って、この職務を誠実にやっていくこととしたい」と述べて、任期全うへの意欲を示すと共に、憲法改正準備がほぼ完成していることも示唆した。

また、同日付で、少将であったアハマド・ブースティラ軍憲兵隊司令官とベンアリ・ベンアリ陸軍第5軍管区司令官がアルジェリア軍で最高の階級である中將に昇任した。これ以降、8月に入っても軍幹部の異動が連鎖的に行われている。

● 閣議・県知事の異動

22日、ブーテフリカ大統領が主宰する閣議が開催され、2015年度補正予算が承認された。同法案では、各セクターにおける税制の見直し、国内生産の奨励、投資促進策等が盛り込まれたものの、補助金削減策や対外借入政策の見直しは行われなかった。また同日、ブーテフリカ大統領は、憲法第78条第9項に基づき、全48県中35県の県知事の人事異動を発表。また、5月24日に閣議決定された南部8県における10の新行政区画長を任命した。

● 内閣一部改造

23日、ブーテフリカ大統領は、内閣の一部改造、及び22日に行われた県知事任命を補完する、大統領令を発出した。アマラ・ベンユネス商業大臣（アルジェリア民衆運動（MPA）党首）が閣外となり、ベライブ新大臣が就任。カディ農業・地方開発大臣（前公共事業大臣）が、県知事に転出（フェルーキ漁業・水産資源大臣が、農業大臣を兼轄）。病気で療養していたコムリ青年・スポーツ大臣は、エルハーディ新大臣に交替。ゼルーニ元観光・手工業大臣（5

月の内閣改造で閣外へ)が県知事として復活した。

2. 外交

● 尹韓国外相の当国訪問

15日、16日、尹炳世(ユン・ビョンセ)外交部長官がアルジェリアを訪問し、ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外相と会談した。尹長官は、記者に対し、両国関係は、2003年のブーテフリカ大統領の訪韓以来絶えず発展してきており、2006年には戦略的パートナー関係について合意したとし、ラマムラ外相の年内訪韓を招待した旨述べた。ラマムラ外相は、今年は両国外交関係樹立27年目にあたり、以来、両国は55の経済分野での合意を結んでおり、これまで、両国首都で開催する経済合同委員会及び経済協力を強化するためのタスク・フォースが創設されたが、新たに韓国・アルジェリア・ビジネス協議を創設する必要性を強調した。

● 脱過激化に関する国際会議

7月22、23日、アルジェにおいて、脱過激化に関する国際会議が開催された。本会議は、2月19日にワシントンで開始された暴力的過激主義対策(CVE)サミットで、脱過激化の重要性に焦点が当てられたことを受け、長年テロ対策に取り組んできたアルジェリアがその経験を国際社会と共有することを目的とした地域会合の位置づけ。G8を含む42カ国と国連等の国際機関が参加した同会議では、2日間の議論を受けて、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣がグローバルテロリズム対策における脱過激化の問題は重要性、長期的且つ包括的なアプローチの必要性等、26項目の総括事項を取りまとめ、9月に開催予定の次回CVEサミットに繋げることが予定されている。

● レオン国連特使とリビア制憲議会メンバーとの会合

30日、31日、レオン・リビア国連特使の要請により、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣が主宰して、同特使とリビア制憲議会(GNC)のメンバー15人による協議がアルジェ市内で実施された(ジェンティローニ伊外相も同席)。7月11日に制憲議会側が欠席する中でイニシャル署名された第4政治合意案について協議が行われ、レオン国連特使は協議後、制憲議会メンバーとの間で対話再開への原則的合意が得られたとして満足の意を表明し、また、次週にも2回目の協議が開催される可能性についても言及した。

3. 治安

● ガルダイアでの部族間衝突

5日より、ガルダイア市でベルベル系モザビット人とアラブ人との間の衝突が再開し、8日までにゲララ地区で19名、ベリアン地区及びガルダイア地区で3名、合計22名が死亡し、負傷者は数十名（一部情報では数百名）に上った。ブーテフリカ大統領は8日、セラル首相、ウーヤヒア国務大臣・大統領府官房長及びガイド・サラ国防副大臣・軍参謀総長を集めてガルダイア情勢に関する緊急会議を開き、和平を呼びかける大統領声明を発出、同日、ベドゥイ内相がマーメル警察庁長官及びブースティラ憲兵隊司令官を伴って再度ガルダイアを訪問した。更に9日、セラル首相がルー法相らと現地を訪問し、地元当局、市民社会代表、名士らと会合を持った。今回の事態を受けて逮捕された30名以上の中には、ムザブの自治を訴える、FFS（社会主義勢力戦線：カビリー地方を地盤とする政党）の元活動家のカメル・エディーヌ・フェカール氏が含まれる。

● アイン・デフラ県、バトナ県におけるAQIMによるテロ事件

国防省の発表によると、アイン・デフラ県南東部で、軍の一部隊が17日、テログループに狙われ、兵士9名が死亡し2名が負傷した（その後、1名が死亡し死者10名になった）。報道によれば、軍の車列が、移動中に道路沿いの森林に待ち伏せていたテロリストの一斉射撃を受け、その後の撃ち合いで軍人が犠牲となったもの。犯人は襲撃後に逃亡、犯人側に死者が出たか否かは知られていない。18日夜、AQIMが今回のアルジェリア軍人殺害の犯行声明をインターネットで発出した。声明は軍人14名を殺害したとしており、襲撃前に徒歩で道を進む兵士たちの写真、及び武器と弾薬を「戦利品」として示す写真を掲載した。

また、25日、バトナ県中部に所在する軍の兵営所が大規模なテログループに襲撃され、軍人4名が負傷した。数十人と推定されるテログループが、兵営所を包囲し、電気を切断して現場一帯を闇とした後、兵営所内部に手製迫撃砲を撃ち込み、次いで射撃を浴びせたが、兵営所内の軍人の強力な反撃にあい逃亡した。アイン・デフラ県での軍襲撃に続き、本件もAQIMが犯行声明をツイッター上に発信した。本拠地のカビリー地方で掃討作戦により地盤を失っているAQIMが、ISIL系グループの動きに対抗し、自らの存在をアピールするため、カビリーから遠い場所でテロ多発を目指していることが背景にあると見られる。

● 「グラバー旅団」によるISIL忠誠表明

26日、コンスタンティーヌ県で活動するAQIMのテロリストグループが、AQIMからの分離を宣言し、自らを「グラバー旅団」と称し、ISILの首

領バグダーディに忠誠表明を行った。インターネット上のジハーディスト・サイトに掲載された忠誠表明の声録音から、音声主はコンスタンティーヌ大隊首領の「M. ブージラーア」（通称ムスイブ）の可能性が高いと見られている。「グラバー旅団」は、「ジュンド・エル・カリフ」、「スキクダ大隊ラハマーン山岳のアンサール・ヒラーファ」に続き、AQIMから離脱し、ISILに忠誠を表明したアルジェリアにおける3番目のグループ。

4. 経済

● アルジェリア中央銀行が経済情勢報告書を発表

14日、アルジェリア中央銀行は、2015年第一四半期の経済情勢報告書を発表した。同報告書における主な指標は以下のとおり。

- (1) 外貨準備高：1,599億ドル（2014年12月末時点が1,789億ドル）
- (2) 平均原油価格：54.31ドル（前年同期が110ドル）
- (3) 対外債務：33億8,300万ドル
- (4) 国際収支：107億2,000万ドルの赤字
- (5) 炭化水素資源輸出額：87億ドル（前年同期が156億ドル）
- (6) 輸入額：133億ドル（前年同期が145億ドル）
- (7) 貿易収支：42億ドルの赤字（前年同期が13億ドルの黒字）

● 2015年補正予算案が閣議で承認

22日に開催された閣議において、2015年補正予算案が承認された。同法案では、各セクターにおける税制の見直し、国内生産の奨励、投資促進策等が盛り込まれている。本補正予算案は、石油価格が1バレル37ドル、非炭化水素分野の成長率を5.1%（2015年予算法では4.2%）、インフレ率4%（2015年予算法では3%）の想定に立ったもの。歳入が4兆9,530億アルジェリアン・ディナール（DA）（2015年予算法では4兆6,840億DA）、歳出が7兆5,880億DA（2015年予算法では7兆6,920億DA）、炭化水素資源輸出収入が340億ドル（2014年度は680億ドル）、輸入額が573億ドル（2014年は600億ドル）。税制に関し、国内生産業に対して売上高税が1%と法人税が19%、公共事業と観光業に対して売上高税が1.5%と法人税が23%、その他のセクターに対して売上高税が2%と法人税が26%となっている。また、国内生産を促進する観点から、鉄やアルミニウムといった工業用原料の輸入にかかる関税を減額乃至は免除としている。

● 第6回アルジェリア・スペイン・ハイレベル会合の開催

21日、マドリードにて第6回アルジェリア・スペイン・ハイレベル会合が開催され、アルジェリアからセラル首相、ラマムラ国務大臣兼外務・国際協力大臣、ヘブリ・エネルギー大臣、ウアリ公共事業大臣、ブシュアレブ産業・鉱業大臣、テブン住宅・都市計画大臣が出席した。また、同会議のマージンでアルジェリア企業とスペイン企業によるビジネスフォーラムが開催された。同会合では、医療、インフラ・交通、科学研究に関する4つの覚書、農業・漁業、都市計画、漁業・養殖、教育に関する4つの協力プログラム、2015年—2016年のスポーツ分野における協力と農業分野における追加協力プログラムの計10項目の協定が調印された。

5. 我が国との関係

● アルジェリア・ムスリム・スカウトの訪日

7月28日から8月8日まで、山口県のきらら浜市で開催された第23回世界スカウトジャンボリーに、アルジェリア・ムスリム・スカウト（1936年設立、アルジェリア独立戦争開始を決定したアルジェリア人指導者22人のうち18人が同スカウト出身者であるなど、独立当時にも大きな役割を果たした）のメンバー、約130名が参加した。

● 大使レター

藤原駐アルジェリア日本国大使は、当地在住の政財官学界、メディア等のオピニオンリーダー等112名を対象に、安倍政権の成長戦略をテーマとした当館公館長レターを発出した。同レターでは、本年6月30日に安倍政権が発表した、3回目の成長戦略としての「日本再興戦略2015（Japan Revitalization Strategy Revised in 2015）」を紹介した上で、日本とアルジェリアの置かれているコンテクストは異なるものの、両国が経済改革に取り組んでいる状況は、日本とアルジェリアの経済関係を強化する絶好の機会であり、共に経済成長を目指し、日本とアルジェリアの間で新たなwin-win関係を築いていくため、両国の官民関係者で二国間の経済合同委員会や、或いは別の枠組みを通じて、話し合いを開始したいとの期待を記述したところ、当地紙でも本件レターが取り上げられた。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月12日	サウジアラビア	ベンサラ国民評議会議長、ラマムラ外務大臣	サルマン国王、ファイサル王子と会談等

7月13日	エチオピア	メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣	第3回開発資金会議（FfD）に出席
7月14日	チュニジア	ラマムラ外務大臣	エセブシ大統領、エシード首相と会談等
7月20日	フランス	ラマムラ外務大臣	COP21準備会合に出席
7月21日	スペイン	セラル首相、ラマムラ外務大臣、ヘブリ・エネルギー大臣、ウアリ公共事業大臣、ブシュアレブ産業・鉱業大臣、テブン住宅・都市計画大臣	第六回アルジェリア・スペイン・ハイレベル会合に出席
7月26日	ニジェール	ラマムラ外務大臣	イスフ大統領と会談等
7月27日	スペイン	メサヘル・AU・アラブ連盟大臣	国連反テロリズム委員会ハイレベル特別会合に出席
7月30日	ロシア	ベンハルファ財務大臣	第7回経済協力・商業・科学技術合同委員会に出席
7月30日	ニジェール	ベドゥイ内務・地方自治大臣	第5回アルジェリア・ニジェール合同委員会に出席

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月3日	チュニジア	ガンヌーシ・エンナハダ党首	ブーテフリカ大統領と会談等
7月8日	国連	フェルトマン国連事務次長	ラマムラ外務大臣、メサヘル・マグレブ・アフリカ・国際協力大臣と会談等
7月12日	インド	バルヤン首相特使	ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外務大臣、カ

			ディ農業大臣と会談等
7月15日	韓国	尹炳世外交部長官	ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外務大臣と会談等
7月16日	イタリア	クレデンディーノ地中海EU海軍部隊作戦司令官（イタリア海軍少将）	ラマムラ外務大臣と会談等
7月24日	国連	レオン・リビア問題担当国連特使	メサヘル・AU・アラブ連盟大臣と会談等
7月29日	ポーランド	カセペルツキー外務副長官	ベレクシ外務次官と会談等
7月29日	オマーン	ベン・アブダラ外務大臣	ラマムラ外務大臣と会談等
7月30日	国連	レオン・リビア問題担当国連特使	メサヘル・AU・アラブ連盟大臣、リビア制憲議会メンバーと会談等

（了）